Since
2003

水管協のあゆみ

Japan Water Works Operation and Management Association

一般社団法人　水道運営管理協会

1. 設立経緯

当協会は、水道施設の運営と管理の発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の維持、改善に寄与することを目的に平成15年10月に水道O＆M研究会として発足しました。平成23年６月に発展的に解消し、一般社団法人水道運営管理協会として設立し、現在に至っております。

会長　藤田賢二

設立趣旨

水道法の改正に伴い、水道の管理に関する技術上の業務委託が認められるようになり、委託をうけられるものは、業務を適正かつ確実に遂行するに足りる経理的及び技術的な基礎を有するものと定められた。

このような状況の中で、水道本来の目的及び機能を十分発揮させると共に地域の実情に応じた効率的な維持管理を行うことにより委託者の信頼にこたえることがこれから業務を受託する民間業界の責務である。

本協会は、民間企業による水道施設の運営と管理の促進・定着を図るため、その技術の改善・向上に関する調査・研究を行う。

2. 組織図

運営組織

総　　会：意思決定・議決機関
　　メンバー：会員企業の代表者
　　開　　催：年１回

理 事 会：総会議決事項執行機関
　　メンバー：代表理事、副代表理事、理事、監事

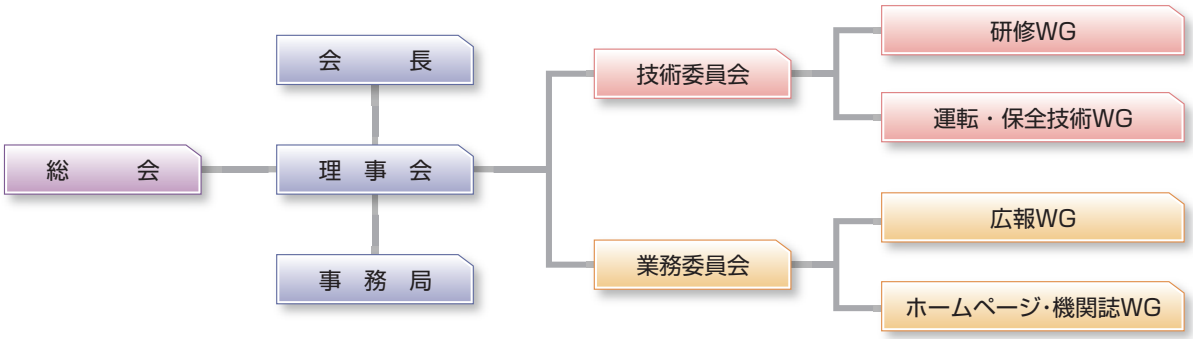
委 員 会：協会の構成委員会

運営委員会：・総会、理事会での決定事項の実施案及び理事会への提案事項を審議、調整、決定
・代表理事の指示事項、運営委員会、業務及び技術委員会、事務局からの提案事項を審議、調整、決定

技術委員会：・技術の改善・向上に関わる調査研究
・規格・基準等に関する調査研究
・講習会、研修会、見学会等の実施

業務委員会：・関係官公庁の施策等に対する協力、要請
・広報活動
・安全・危機管理対策の調査研究
・受託状況等の調査

協会組織図



●協会員保有機能：EPC + O&M

EPC：Engineering, Procurement and Construction
O&M：Operation and Maintenance

3. 活動実績

平成15年度 「水道事業におけるリスクヘッジWG活動報告書」を作成

2003

水道O&M研究会

水道事業におけるリスクヘッジWG活動報告書

平成１６年３月

水道O&M研究会
リスクワーキンググループ

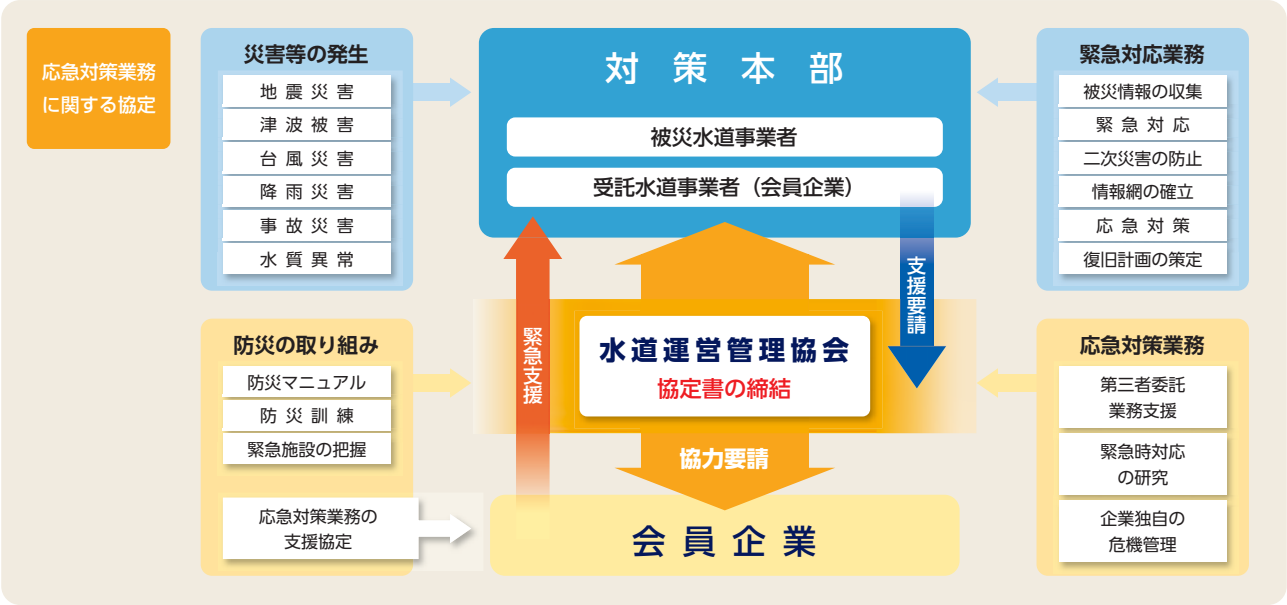
水道法改正による第三者委託が可能になり、全国各事業体では浄水施設の運転管理を民間へ発注する検討が増大すると考えられた。

しかしながら、民間委託の実績が少ないため、まずは水道施設の運転管理に関する官民リスク分担の考え方をまとめる必要があった。

このためWGを設立し、運転管理業務におけるリスクを洗い出し、それらの対策を検討した上、様々なケースについてのリスクヘッジについてまとめた。

平成17年度 「災害支援協定」を協会員間で締結

2005



民間委託が進まない原因の一つとして、「民間に委託して本当に問題ないのか」を懸念している事業体が多いことが挙げられる。これらの対応策として会員企業間で災害時の相互支援協定を結ぶことで、事業体の心配や不安を払拭し、安心感を持ってもらうことを目的に協定を策定した。

平成18年度　「水道施設管理技士試験」講習会を開催

2006

平成16年度からの水道施設管理技士制度開始を機に水道事業体から有資格者による管理を依頼されるケースが増大した。

こうした要請に応えるため会員を対象に平成17年度から試験対策の講習会を開催している。

平成21年度からは開催地も東京のみでなく大阪に拡大した。また、平成23年度からは非会員も受講可能とし、事業体職員や非会員の企業からも多く参加して頂いている。

平成19年度　「品確法WG活動報告書」を作成

2007

品確法ＷＧ活動報告書

平成１９年１１月

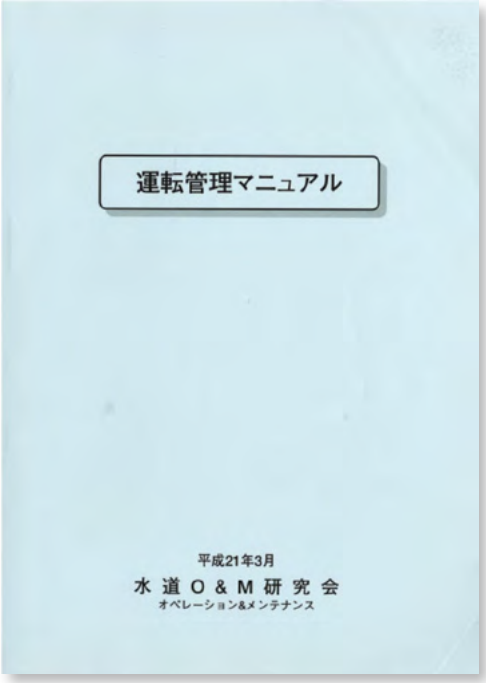
水道Ｏ＆Ｍ研究会　品確法ＷＧ

平成18年９月に日本水道協会にて『水道事業における調達方式のあり方に関する検討会』が開催され、その中で「調達方式のあり方」、「総合評価方式」、「業務委託」の三つの視点から検討が開始された。

水道O＆M研究会として総合評価方式の適正な方法について検討整理した『総合評価分類（案）』が委員会の『業務委託の手引書』における「包括委託における評価項目例」として採用された。

平成20年度　水道施設の「運転管理マニュアル」を発刊

2008



会員の運転・維持管理従事者の技術力向上を目的とした『運転管理マニュアル』を発刊し、浄水施設等に使われている設備、機械、電気の説明だけでなく、維持管理の基本・留意点についても取り上げ、実務に役立つものとした。

平成22年度　会員報告会を開催

2010

平成22年12月８日、第一回会員報告会を開催した。

会員の受託状況調査結果をはじめとした協会の活動内容を会員に報告した。また、(財）水道技術研究センター技術顧問の石井様による講演『浄水場のO＆M契約におけるKPI（主要業務指標）の適用について』が行われた。

本年度以降、毎年12月に定期開催し、活動内容の報告のほか、時世に応じたテーマでの講演会を開催している。

平成23年度　「水道施設管理技士　試験問題の傾向と対策」を発刊

2011

水道施設運転管理技術者を養成することを目的に水道施設管理技士試験制度が平成16年度からスタートした。

近年、本資格の有資格者による管理を委託条件の一つとするケースが多くなってきている。

当協会ではH23年度『水道施設管理技士（浄水・管路）試験問題の傾向と対策』を発刊し、効率的な学習と実力練成を目指した。

また、平成25年度には後継書として『水道施設管理技士　精選問題集』を発刊し学習者の利便性を高めた。

平成24年度　一般社団法人　日本水道工業団体連合会からの提言（水道事業民間委託促進検討委員会及びWG）

2012

水道事業の官民連携が進まない現状を踏まえ、官民が抱えている問題点及びその課題を抽出し技術者不足や技術継承等で将来に不安を抱えている水道事業体を支援するため、一社）日本水道工業団体連合会が事務局となり７つの提言を行った。

当協会はその委員会及びWGに参画し、取り纏めを行った。

平成24年度

新水道ビジョン策定検討会に参画

2012

水道を取り巻く環境は大きく変化しており、これまでの『水道ビジョン（平成16年策定、平成20年改訂）』を全面的に見直す必要が生じてきた。このため厚生労働省は『新たな水道ビジョン』を公表するために策定検討会を設置した。

当協会も施設管理の受託者としての立場として検討会に参画し、新水道ビジョン策定に寄与した。

新水道ビジョン策定検討会
第１回　議事次第

日　時　平成 24 年 2 月 10 日（金）14:00～17:00
場　所　厚生労働省　省議室

1　開会
2　挨拶　厚生労働省健康局長　外山 千也
3　構成員紹介
4　配付資料の確認
5　座長選出
6　座長挨拶
7　議事
（1）新水道ビジョン策定検討会の設置について――――〔資料-1〕
（2）検討会の実施スケジュール（案）について――――〔資料-2〕
（3）水道ビジョン（平成 20 年 7 月改訂）の概要について――――
（4）地域水道ビジョンの策定状況について ――――
（5）水道ビジョン策定・改訂後の動向について――――
休憩（10 分間）
（6）水道ビジョン改訂版のレビューについて ――――
（7）追加調査内容（案）について ――――
（8）その他
8　閉会

配付資料
資料-1　新水道ビジョン策定検討会の設置について
資料-2　検討会の実施スケジュール（案）
資料-3　水道ビジョン（平成 20 年 7 月改訂）の概要
資料-4　地域水道ビジョンの策定状況
資料-5　水道ビジョン策定・改訂後の動向
資料-6　水道ビジョン改訂版のレビュー
資料-7　追加調査内容（案）

参考資料-1　水道ビジョン（平成 20 年 7 月改訂）
参考資料-2　地域水道ビジョン作成の手引き

添付-1　検討会名簿
添付-2　座席表

新水道ビジョン策定検討会
委　員　名　簿

（敬称略 50 音順）

構成員	国立保健医療科学院 生活環境研究部　上席主任研究官	浅見 真理
	全日本水道労働組合　執行委員長	岡崎　徹
	社団法人日本水道工業団体連合会　上級アドバイザー	岡部　洋
	社団法人日本水道協会　専務理事	尾崎　勝
	埼玉県保健医療部生活衛生課（水道担当）　主幹	木暮 昭彦
	浜銀総合研究所 地域戦略研究部 地域経営研究室　室長	佐藤 裕弥
	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻　教授	滝沢　智
	東京都市大学 工学部 都市工学科　教授	長岡　裕
	一般社団法人 水道運営管理協会　代表理事	服部 博光
	横浜市「水のマイスター」	平田 水夏
	岩手県矢巾町上下水道課業務係　主査	吉岡 律司
厚生労働省		
	健康局 水道課 課長	石飛 博之
	健康局 水道課 水道水質管理官 水道水質管理室 室長	尾川　毅
	健康局 水道課 水道計画指導室 室長	熊谷 和哉
	健康局 水道課 課長補佐	名倉 良雄
	健康局 水道課 技術係 技術係員	泉　知行
事務局		
	株式会社日水コン	

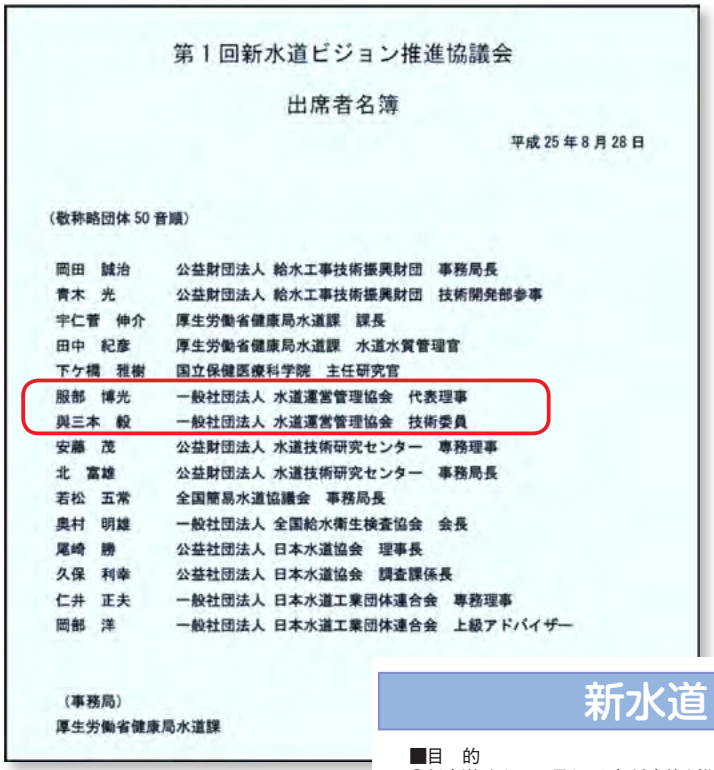
厚生労働省HPより

平成25年度　新水道ビジョン推進協議会に参画

2013

平成25年３月に策定された『新水道ビジョン』に示された各種方策を推進するため、方策の実施主体となる関係者が実施状況を共有し、密接に連携するための枠組みとして、『新水道ビジョン推進協議会』が設置された。

当協会も協議会のメンバーであり、施設管理の受託者としての立場で『持続』『安全』『強靭』につながる取り組みを行っている。



第１回新水道ビジョン推進協議会

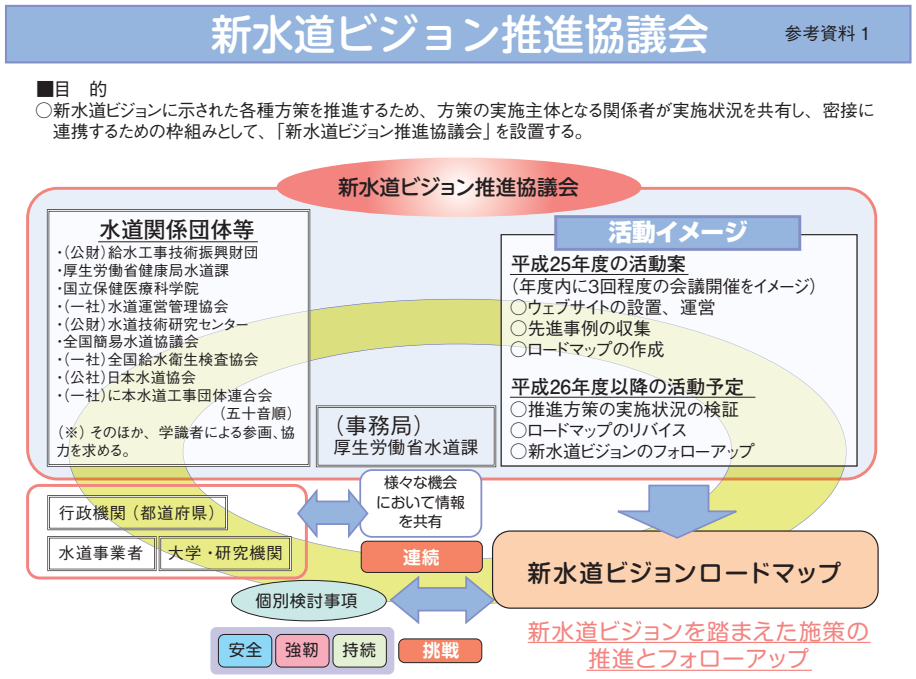
出席者名簿

平成 25 年 8 月 28 日

（敬称略団体 50 音順）

岡田　誠治	公益財団法人 給水工事技術振興財団　事務局長
青木　光	公益財団法人 給水工事技術振興財団　技術開発部参事
宇仁菅　伸介	厚生労働省健康局水道課　課長
田中　紀彦	厚生労働省健康局水道課　水道水質管理官
下ケ橋　雅樹	国立保健医療科学院　主任研究官
服部　博光	一般社団法人 水道運営管理協会　代表理事
與三本　毅	一般社団法人 水道運営管理協会　技術委員
安藤　茂	公益財団法人 水道技術研究センター　専務理事
北　富雄	公益財団法人 水道技術研究センター　事務局長
若松　五常	全国簡易水道協議会　事務局長
奥村　明雄	一般社団法人 全国給水衛生検査協会　会長
尾崎　勝	公益社団法人 日本水道協会　理事長
久保　利幸	公益社団法人 日本水道協会　調査課係長
仁井　正夫	一般社団法人 日本水道工業団体連合会　専務理事
岡部　洋	一般社団法人 日本水道工業団体連合会　上級アドバイザー

（事務局）
厚生労働省健康局水道課



厚生労働省HPより

平成17年度
平成19年度
平成20年度
平成25年度

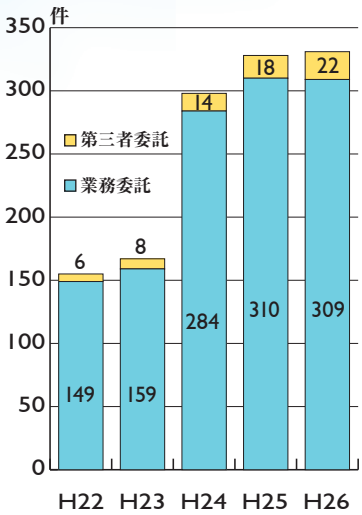
- 太田市渡良瀬浄水場
- 東京都水道局研修センター・開発センター
- 東京都水道局朝霞浄水場
- ありあけ浄水場

水道施設の見学会を実施

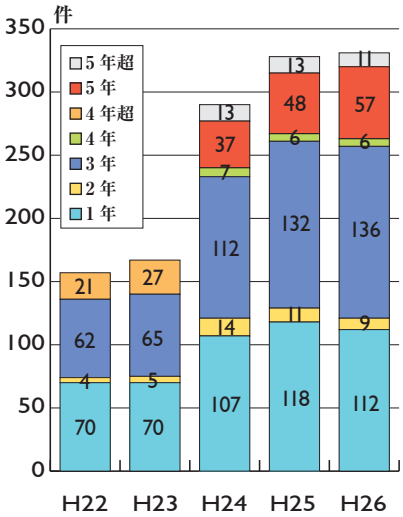
ありあけ浄水場

4. 会員受託実績

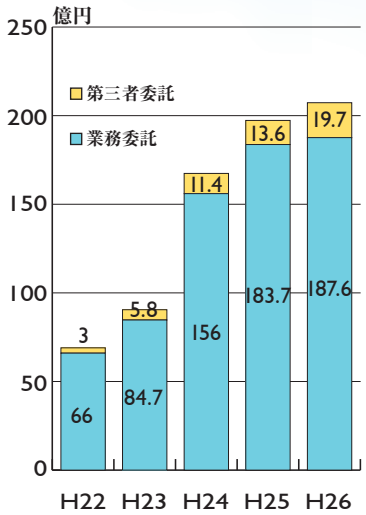
※H26年度データは一部未計上案件あり
※調査対象
H22年12社、H23年13社、H24～26年14社



契約形態



契約年数



契約金額

5. 会員受託実績（第三者委託）

平成26年６月１日時点

番号	主な浄水場名	所在地（県名）	所在地	契約年数	種　別	浄水方法
1	中標津浄水場	北海道	中標津町	１年	上水	急速ろ過
2	旭町浄水場	北海道	夕張市	５年超	上水	急速ろ過
3	白老浄水場	北海道	白老町	５年	上水	急速ろ過
4	二戸市浄水場	岩手県	二戸市	５年	上水	急速ろ過
5	滝沢浄水場	福島県	会津市	５年超	上水	急速ろ過
6	三春浄水場	福島県	三春町	３年	上水	急速ろ過
7	矢板上水事業所	栃木県	矢板市	３年	上水	急速ろ過
8	前新田浄水場	千葉県	印旛郡	５年	用水供給	急速ろ過
9	長柄浄水場	千葉県	長柄町	３年	用水供給	急速ろ過
10	矢倉沢浄水場	神奈川県	南足柄市	５年	上水	急速ろ過
11	川井浄水場	神奈川県	横浜市	５年超	上水	無機膜
12	杣口浄水場	山梨県	山梨市	５年	上水	急速ろ過
13	上野浄水場	岐阜県	高山市	５年	上水	急速ろ過
14	広石浄水場	兵庫県	洲本市	１年	上水	急速ろ過
15	防鹿水源地	広島県	大竹市	５年	上水	緩速ろ過
16	芸北地区	広島県	北広島町	５年	簡易水道	急速ろ過
17	向江田浄水場	広島県	三次市	５年	上水	急速ろ過
18	中田井浄水場	愛媛県	四国中央市	５年	上水	急速ろ過
19	恵久美浄水事業所	愛媛県	松前町	３年	上水	有機膜
20	ありあけ浄水場	福岡県 熊本県	大牟田市 荒尾市	５年超	上水	無機膜
21	田川地区水道企業団	福岡県	田川郡	３年	用水供給	急速ろ過
22	丸山浄水場	鹿児島県	薩摩川内市	３年	上水	急速ろ過

6. 保有技術者（有資格者数）

平成26年６月１日時点

	資　格　名　称	人　数
1	技術士（上下水道部門：上水道及び工業用水道）	164
2	水道施設管理技士　（浄水１級）	82
3	〃　（浄水２級）	546
4	〃　（浄水３級）	1,861
5	水道施設管理技士　（管路１級）	2
6	〃　（管路２級）	41
7	〃　（管路３級）	164
8	水道技術管理者	688
9	電気主任技術者（第１種、第２種、第３種）	936
10	環境計量士（濃度関係）	134
11	ボイラー技士（特級、１級、２級）	3,221
12	電気工事士（第１種、第２種、高圧電気工事技術者）	4,703
13	産業廃棄物処理施設管理技術者	181
14	公害防止管理者	1,577
15	衛生管理者	863
16	安全衛生推進者	828
17	エネルギー管理士	183
18	給水装置工事主任技術者	155

7. 協会活動履歴

総会及び報告会	活動内容（各種委員会、講演会、研修会）	水道関連資料・その他
2003年（平成15年）		
H15.10. 1 水道O＆M研究会発足	H15. 6 .16 「水道事業のリスクに対する保険」 三井住友海上火災保険㈱ 企画営業第一部　宮本　良夫	H16. 3 .28 リスクヘッジWG活動報告書
H15.10.17 第１回通常総会 （水道O＆M研究会）	H15. 4 .23 「ISO/TC224（水道関係）」 工務部長　石井　健睿	
	H15.10.17 「水道・水質の管理について」 北海道大学創成化学研究機構特任教授　眞柄　泰基	
2004年（平成16年）		
H16. 3 .31 第２回通常総会	**日本水道協会** **『浄水場の・・・委託業務に関わる賠償責任保険』の商品化に協力**	H16. 9 .24 標準業務委託契約書案及び標準仕様書案
	H16. 3 . 9 「水道施設管理技士制度の概要と応募要領」 （社）日本水道協会調査部調査課　山崎調査役	要望活動　99ヶ所
	H16. 3 .31 「上水道の現状と民間委託の将来展望」 （社）日本工業水道団体連合会専務理事　坂本　弘道	
2005年（平成17年）		
H17. 3 .22 ホームページ開設	**H17. 1 .14** **日本水道協会** **『第三者委託に係る水道施設の管理の諸経費調査』受託**	H17. 7 . 6 第三者委託に係わる水道施設の運営と管理の調査報告
H17. 6 . 9 第３回通常総会	**H17. 3 .18** **福井県簡易水道協会** **『水道事業の第三者委託について』**	H17.11.29 太田市渡良瀬浄水場施設見学
H17. 6 . 9 災害支援協定締結	H17. 6 . 9 「水道行政の課題と動向」 厚生労働省健康局水道課課長補佐 東　幸毅	H18. 2 .10 研究会説明資料
	H17. 9 .20 「水道浄水施設管理技士試験講習会傾向と対策」 （社）日本水道協会研修国際部研修課長　羽根田　卓一	要望活動　98ヶ所
	H17.12. 6 「水道における2007年問題と対応」 厚生労働省健康局水道課長　山村　尊房	
2006年（平成18年）		
H18. 6 .13 第４回通常総会	H18. 1 .11 「水道事業における水質管理」 （財）水道技術研究センター調査事業部長　齋藤　昇	H18. 3 『水道事業ガイドライン』への対応に関する調査・研究
	H18. 6 . 1 「水道事業の課題と展望」 （社）日本水道協会専務理事　赤川　正和様	H18. 3 標準業務委託契約書案及び標準業務仕様書（修正提案）
	H18.12. 5 「水道における2007年問題と対応」 厚生労働省健康局 水道課長　山村　尊房	H18.12.13 浄水施設管理技士試験の講習会開催
	H18.12.13 『受託水道技術者の役割』 厚労省水道計画指導室向井室長補佐	要望活動　98ヶ所
	H18.12.13 『膜ろ過浄水について』 水道技術センター中村研究員	

総会及び報告会	活動内容（各種委員会、講演会、研修会）	水道関連資料・その他
2007年（平成19年）		
H19. 6 . 6 第 5 回通常総会	H19. 6 . 6 「小規模水道の運営管理強化について」 厚生労働省健康局 水道課長　山村　尊房	H19. 1 .24 東京都水道局研修センター・ 開発センター見学
	H19. 9 .10 『浄水処理運用のポイント』 （社）日本水道協会 佐藤常男 『危機管理とリスク管理』 （社）日本水道協会　安部　宗孝	要望活動　100ヶ所
	H19.11. 8 『水道技術の研究開発動向』 （財）水道技術研究センター浄水技術部　中村　洋 『水道を取り巻く状況と水道行政の動向』 厚生労働省 水道課計画指導室長　向井　隆裕 『高度浄水処理・膜処理・紫外線処理』	H19.11 品確法WG活動報告書
	H19.12.11 『水道法関係と水道技術の主要課題』 （社）日本水道協会工務部次長　宮下　松雄 『水道の建設投資の動向について』 （財）水道技術研究センター常務理事　安藤　茂	H19.12.11　東京 水道施設管理技士試験の講習会
2008年（平成20年）		
H20. 3 .19 臨時総会	H20. 6 .17 「水道ビジョンと水道を取り巻く状況」 厚生労働省健康局水道課長　山村　尊房	H20. 2 .15 東京都水道局朝霞浄水場見学
H20. 6 .17 第 6 回通常総会	『水道ビジョン改訂版の準備状況について』 厚生労働省健康局水道計画指導室長　大宮　清隆	
	H20. 8 **水道国際貢献推進調査WGメンバー**	
2009年（平成21年）		
H21. 6 .19 第 7 回通常総会	**H21. 2 . 3** **『チーム水道産業・日本』構成メンバー** **第 1 回～厚生労働省健康局水道課**	H21. 3 運転管理マニュアル　発行
	H21. 6 .19 『最近の水道行政の課題と取組』 厚生労働省健康局水道課長　粕谷　明博	水道施設管理技士試験の講習会 H21.10.20　東京 H21.12. 2　大阪
	H21. 8 .28 **日本水道協会北海道支部　道東地区協議会** **『第三者委託について』**	受託状況調査
2010年（平成22年）		
H22.10.15 災害支援協定改訂		要望活動　33ケ所 受託状況調査
H22. 6 . 9 第 8 回通常総会	**H22. 8 .28　日本水道協会北海道地方支部** **『中小水道事業における公民連携について』**	水道施設管理技士試験の講習会 H22.10.13　東京 H22.10.26　大阪
H22.12. 8 第 1 回会員報告会	**H22.11. 5　茨城県企業局** **『浄水場管理運営に係る外部委託のあり方』民間側の意見**	
	H22.12. 8 「浄水場のO＆M契約におけるKPI（主要業務指標）の 適用について（試案） （財）水道技術研究センター技術顧問　石井　健睿	

総会及び報告会	活動内容（各種委員会、講演会、研修会）	水道関連資料・その他
2011年（平成23年）		
H23. 6 . 7 第 9 回通常総会	H23.10. 5 「大震災の教訓」 厚生労働省健康局水道課長　石飛　博之	要望活動　30ケ所 受託状況調査 技術者調査
H23. 6 . 7 第 1 回通常総会 （水道運営管理協会）	H23.10.26 日本水道協会富山県支部 『業務委託の課題について』～受託者の観点から～	H23.12.10 水道施設管理技士（浄水・管路） ～試験問題の傾向と対策～ 出版
H23. 7 .23 臨時総会	H24. 2 .21 日本水道協会茨城県支部 『これからの公民連携のあり方について』 ～受託者の観点から～	水道施設管理技士試験の講習会 H23.11. 8　東京 H23.11.11　大阪
H23.12. 8 第 2 回会員報告会	H24. 2 ～H25. 3 厚生労働省『新水道ビジョン策定検討会』 構成員　代表理事　服部博光	
	H23、24年度 日本水道協会 『水道施設管理業務検討専門委員会』	
	H23～27年度（当面 2 年間） 水道技術研究センター 『水道事業の業務評価等に係る研究』検討委員会	
	H23. 7 .13 「水道行政の最近の動向」 厚生労働省健康局水道課長　石飛　博之	
	H23.12. 8 「水マネジメントとCSR」 W&E研究所代表　山村　尊房	
2012年（平成24年）		
H24. 7 .13 第 2 回通常総会	H24. 1 .24　水道事業セミナー 『これからの水道事業はどうあるべきか』 パネラーとして参加　主催／日本水道新聞社 司会／日本水道協会	要望活動　11ケ所 受託状況調査 技術者調査
H24.12. 6 第 3 回会員報告会	H24. 8 .30 日本水道協会北海道地方支部道北地区協議会 『第三者委託の先進事例について』	水道施設管理技士試験の講習会 H24.10.26　大阪 H24.10.30　東京
	H25. 3 日本水道協会発行 『水道施設管理業務第三者委託積算要領案』への意見	
	H25. 3 .12　日本水道協会千葉県支部　第 3 回水道講習会 『第三者委託の先進的事例について』	
	H24. 9 .7　『水道施設管理業務評価マニュアル（案）』 検討専門委員会（オブザーバとして参画）	
	H24. 6 ～H25. 4 日本水道工業団体連合会 水道事業民間委託促進検討委員会及びWGに参画	
	H24.11.28 大阪市水道局技術研修会 『水道施設管理技士講習会』 講師　月島テクノメンテサービス㈱技監　宮山　佳彦	
	H24.12. 5 「将来の水道事業と健全経営のあり方」 ㈱浜銀総合研究所　地域戦略研究部　地域経営研究室長 主任研究員　佐藤　裕弥	

総会及び報告会	活動内容（各種委員会、講演会、研修会）	水道関連資料・その他
2012年（平成24年）		
	H25.12. 4 水道技術研究センター 主　　催　水道技術セミナー 講　　演　「PPPによる効率的な 水道サービス実現への取組」 代表理事　服部　博光	
	H24. 8 .30 北海道地方支部・道北地区協議会 『第三者委託の先進的事例について』	
	H25. 3 .12 日本水道協会千葉県支部 『第三者委託の先進的事例について』	
2013年（平成25年）		
H25.7.2 第 3 回通常総会	**H25.3.12** **日本水道協会千葉県支部** **『第三者委託の先進的事例について』**	H25. 4　水団連発行 『水道事業の民間委託促進に向けて』
H25.12.6 第 4 回会員報告会	H25.5.29 「水道施設管理業務第三者委託積算要領（案）－浄水場等運転・保全管理業務編－」、「水道施設管理業務評価マニュアル案」 （公社）日本水道協会工務部技術課 副主幹　吉田　茂	受託状況調査 技術者調査
	H25. 7 . 2 「新水道ビジョンと水道行政の当面の課題について」 厚生労働省健康局水道課長　宇仁菅　伸介	H25. 9 .26 ありあけ浄水場見学
	H25. 7 .17 **日本水道協会埼玉県支部　水道講習会** **『水道事業の広域化と公民連携の推進に向けて』** **根本、惣名（技術委員会）**	H25.10. 2 水道施設管理技士（浄水・管路） ～精選問題集～　出版
	H25. 7 .17 **糟屋地区水道協会研修会** **『水道事業の民間委託促進に向けて』**	水道施設管理技士試験の講習会 H25.10.18　大阪 H25.10.22　東京
	H25. 7 .18 **北海道・東北ブロック地方公営企業連絡協議会** **『水道事業の民間委託促進に向けて』**	
	H25. 8 ～ **新水道ビジョン推進協議会**	
	H25. 8 .29 **日水協愛媛県支部　水道講習会** **『水道事業における民間委託の今後及び問題点について』**	
	H25.12. 5 「水道事業の現在位置と将来」 環境省 大臣官房総務課 環境情報室室長　熊谷　直哉	
2014年（平成26年）		
H26.7.1 第 4 回通常総会	H26. 7 . 1 「新水道ビジョンに基づく厚生労働省の施策の進捗と今後の取組について」 厚生労働省健康局水道課課長補佐　松田　尚之	
H26.12.4 第 5 回会員報告会	H26.12. 4　基調講演「水道事業における技術者確保」 トキワ松学園理事長　真柄　泰基 【パネルディスカッション】 コーディネーター：真柄　泰基 パネラー：宮崎　正信（厚生労働省健康局水道課長） 尾崎　　勝（日本水道協会理事長） 水谷　重夫（水管協代表理事）	

8. 関連記事

日本水道新聞　平成15年12月8日

日本水道新聞　毎週月・木曜日発行（週2回）　2003年（平成15年）12月8日　（4）

民間委託の技術向上へ

危機管理対策など研究
20社で「水道O&M研究会」設立

月島テクノメンテサービス等維持管理会社20社はこのほど、水道施設の運営・管理に関する調査研究等を行う「水道O&M研究会」を設立した。水道法改正により民間への技術上の業務委託が可能となったことから、維持管理会社が技術の向上を図ることによって民間能力を高め、委託需要を喚起するため設立したもの。代表幹事には大石直行月島テクノメンテサービス副社長が就任した。1日、東京・白金台の八芳園で多数の来賓を招いて設立記念パーティーを開き、本格的な活動を開始した。

水道法改正に伴い、水道の管理に関する技術上の業務委託が可能となったが、受託者は業務を適正かつ確実に遂行する経理的・技術的な基礎を有するものとされた。

そのため、受託者となる民間企業は水道本来の目的および機能を十分に発揮させるとともに、地域の実情に応じた効率的な運営・維持管理を行うことが責務となる。

こうしたことから法改正前から、民間企業による水道施設の運営と管理の促進・定着を図り、その技術の改善・向上に関する調査・研究を行うとともに、その成果を共有する団体の設立が各方面から待望されていた。

これを受けてこれまで上下水道施設の維持管理に実績のあるプラントメーカー系の20社が協議を重ね、①技術の改善向上②安全・危機管理対策③親会社を含め水道施設の設計・施工に実績があり、包括受託も可能な企業により、PFIにも参画可能とすること――を趣旨として12月1日、水道O&M研究会を設立した。

事業内容は、設立趣旨に基づき、水道施設の運営と管理に関する①技術の改善向上の調査研究②安全・危機管理対策の調査研究③ISO対応に関する調査研究④官公庁の施策等に対する協力・意見要望⑤PFIに関する調査研究⑥講習会・研修会・研究会の実施等。

これらを実施するため、すでに維持管理ワーキンググループ（WG）とリスク管理WG、およびISO上水道パネルWGを設置している。

運営組織は、研究会の意思決定・議決機関である理事会（会員企業の代表者20人からなり、年9回開催）と研究会運営事項の決定機関である幹事会（幹事など10人からなり、年6回開催）、事業の実施部門である企画・技術・業務の三つの委員会（会員各社は一つ以上の委員会に所属）および事務局（月島テクノメンテサービス内に設置）から構成され、WGは3委員会の下部組織となっている。

今後、既存のWGに加え技術委員会に契約書WGと講習会WG、業務委員会に広報WGを設置する予定。

平成15年度の事業として、すでに維持管理WGが水道技術研究センターとの共同事業、ISO上水道パネルWGがISO/TC224上水道対策パネルWGへの参画等を実施している。

会員会社は次の通り。

▽石垣メンテナンス▽荏原エンジニアリングサービス▽オルガノプラントサービス▽クボタ環境サービス▽水機テクノス▽住重環境エンジニアリング▽月島テクノメンテサービス▽東芝アクアパブリックテクノス▽西原テクノサービス▽日揮環境サービス▽日立プラント建設サービス▽前澤エンジニアリングサービス▽三菱電機プラントエンジニアリング▽明電環境サービス▽横河電機▽メム・エス・ウォーター▽ジェイ・チーム▽スーパーウォーター▽トップスウォーター▽日鉄ウォーター

1日のパーティーで中締めする山田副代表幹事

大石代表幹事

谷津水道課長

赤川専務理事

藤原理事長

"信用"で責任ある仕事を
期待の中、設立パーティー

1日の設立記念パーティーでは、参加企業関係者ほか来賓として厚生労働省、日本水道協会、水道技術研究センター等を招き、盛大に研究会の船出を祝った。

冒頭挨拶した大石代表幹事は「これまで第三者委託など官公庁の施策に対して意見要約して検討する組織がなく、個々の企業で対応していた。業務委託は可能となったが、まだ受託は数件しかない中のスタートとなった。しかし、参加の20社は高レベルのサービスができ、LCC、LCAを考

月刊「水」平成16年3月号

水道施設の運営・管理の促進と定着へ「水道O&M研究会」発足

先般、水処理プラントメーカー系の維持管理会社二十社を統合、水道施設の運営と管理の促進、定着を目的とする「水道O&M研究会」が発足した。

同会の内容は、水道施設の設計、施工に多くの実績を持ち、親会社が上場企業、または水道施設の設計施工に多くの実績を持ち、水道界で認知されている各社を会員対象としており、代表幹事に月島テクノメンテサービス代表取締役副社長の大石直行、副代表幹事にジェイチーム社長の山田昌司両氏を選出した。

ここ迄はよくある○○会の発足内容だが、今回の発起人代表とでもいうべき、大石、山田両氏の名前が出たとき、この道のベテランならずとも、かつての水処理業界の両エースで第五世代を代表し業界を切り回わし、その名を売った、業界の超ベテランであることはよく知られている。

大石直行氏は月島機械で、山田昌司氏は荏原インフィルコー荏原製作所にあって、一時代を創った業界人である。

奇しくもというべきか、偶然というべきか、このご両人、ともに昭和16年生まれ、大石氏の早大、山田氏関西学院大だが両者法学部出身。プラントメーカーの営業幹部として、ともに全国版でその名を売ってきた実経歴を持っている。

PFI問題で揺れる水処理業界である。民間委託への下準備、環境づくりの一環としての「水道O&M研究会」大石、山田両プロデューサー再度その手腕の見せ場が来た。大石氏B型、山田氏O型。血液型ブームのカリスマ、能見正比古氏（昭和24年東大工学部卒）の「血液型人間学」（サンケイ出版）によると、「O型とB型の組み合わせは社内での上下関係、夫婦間でも最良の組み合わせで、O型がB型に対するおもりの意欲が非常に強く出る」という。

【水道O&M研究会・代表幹事】
大石　直行氏

【副代表幹事】
山田　昌司氏

月刊「水」賞・論文賞第2次選考経過

第4066号　水道産業新聞　2004年（平成16年）5月17日（月曜日）（4）

特集

本格的に活動を開始した水道O&M研究会

大石直行代表幹事に聞く

民間委託は年々増加へ

信頼に足る技術力はある

研究会の知名度向上へ

企画、技術、業務委で活動

各委員会の活動状況

技術・ノウハウ活用を

信用のおける企業で

新ビジネスモデル創出を

官民の連携の強化へ

今後、委託が本格化

水道の包括委託、第三者委託はおまかせ下さい

水道産業新聞
平成16年5月17日

第4237号　日本水道新聞　2004年（平成16年）10月7日（2）

委託事業の担い手として

藤田賢二会長に聞く

広く事業体の認知を

設立1周年を迎えて

大石　直行

水の総合企業が望ましい

リスクを分析し事前策を

設立1周年を迎えた水道O&M研究会

祝辞

提案能力の向上を

安藤　茂

23社が信頼性の向上目指し

水道O&M研究会
会長　藤田賢二
明日の水道施設の運営と管理のために

日本水道新聞
平成16年10月7日

水道産業新聞　平成17年10月20日

水道O&M研究会
特集座談会

第3者委託による浄水場運転管理を語る

出席者

スーパーウォーター　勝　広行氏
ジェイ・チーム　森　英毅氏
ウォーターテック　庄司　雅宏氏
ウォーターテック　堀井　利憲氏
ウォーターテック　山口　晴雄氏

施設のクセ見抜き対応…勝
積算基準の確立必要…森
現場を総合的サポート…庄司
複数年契約で効率化へ…堀井
委託金額の適正単価を…山口

日本水道新聞　平成18年7月3日

官民連携で強固な経営基盤の確立へ

水道O&M研究会委員長座談会

技術レベル向上へ
上級の有資格者を
要望は継続に意義
機関誌発行を準備

活動のあらまし

信託に十分こたえ
リスクを洗い出し
品確法の対応研究

大切な環境資源を効率良く

水道施設の運営と管理はおまかせください

水道O&M研究会

水道産業新聞　平成18年10月19日

(11)　第4271号　水道産業新聞　2006年（平成18年）10月19日（木曜日）

広域化に期待される効果

新たな広域化

財政基盤の強化

経営資源としての融通性・発展性

技術基盤の強化

スケールメリット
範囲の経済性

技術的な要素の組織化・体系化

新たな広域的関係の構築

定量的な効果

・費用削減
・レベルアップ

価格

快適のサービス

品質

お客様の満足度

・水道料金

・情報提供
・支払の利便性
・ワンストップサービス

・水質
・水圧
・供給安定性

水道O&M研究会　民間委託の

～合併、統合、制度

コストと技術両面で…宮崎
水道リスク保険が課題…大石
民間移行のシステムを…山田

大石代表幹事

山田副代表幹事

各種講演会を開催

要望活動も活発

第4271号　水道産業新聞　2006年（平成18年）10月19日（木曜日）　(10)

水道施設維持管理の第三者委託の行方

現状と展望を語る

改正で需要増期待～

出席者

厚生労働省水道課水道計画指導室長　宮崎　正信氏

水道O&M研究会代表幹事（月島テクノメンテサービス㈱社長）　大石　直行氏

水道O&M研究会副代表幹事（㈱ジェイ・チーム社長）　山田　昌司氏

簡水統合で委託増加へ…宮崎
官側技術の継承が大事…大石
研究会が委託の受皿に…山田

「委託の手引き」を用意…宮崎
官民でリスク明確化を…大石
技術力で業者選定を…山田

宮崎室長

日本水道新聞　平成20年1月1日

第4373号　水道産業新聞　2008年（平成20年）1月1日（火曜日）　（24）

水道O&M研究会

新体制で新たなスタート

～水道施設維持管理の民間委託増加を見据え～

インタビュー　多根井敏夫　代表幹事

更新と維持管理の時代へ

事業体の技術的な受け皿に

飯塚保久　副代表幹事に聞く

包括委託の増加を期待

事業体規模で委託内容に差

安田浩二　副代表幹事に聞く

一律の積算基準が必要

技術継承のシステム確立を

根本茂　技術委員長に聞く

マニュアルは20年度完成へ

技術力のレベルアップを

石川俊之　業務委員長に聞く

事業体とのパイプ役に

より効果的な要望活動を

川嶋哲夫　企画委員長に聞く

品質確保でさらに議論

リスクの官民分担も研究

水道産業新聞
平成20年5月12日

第4642号　日本水道新聞　2008年（平成20年）5月12日（4）

特集　水道の業務委託を考える

インタビュー　業務委託の展望と課題

東海大学工学部　渡邊哲生　特任教授

官民連携し互いに成長を

研究会の体制と民の思い

渡辺　彰彦　水道O&M研究会　代表幹事に聞く

事業体のパートナーに

第三者委託の現場を追って　北広島町芸北地区

水道産業新聞
平成21年11月12日

日水協総会シンポジウム

公民連携の新たな展開

～「民間活力の導入」を視野に・講師からの問題提起と論点～

PPPに深い関心を示し議論を深める好機に
中北 徹（座長）

まずは複数年委託や第三者委託により公民連携を！
波辺 彰彦

新たな展開化による公民連携の推進に向けて
御園 良彦

手続業務委託と異なり受託者の責任を明確に
大隅 良也

民間事業者と積極的にパートナーシップ
梅村 文雄

コアの部分は公なり利用者の立場で責任を
坂本 弘道

水道産業新聞
平成21年11月19日

日水協第78回総会シンポジウム 詳報

官民双方向で
質の高いサービスを
中北 徹 ＝座長＝

公民連携の新たな展開―民間活力の導入

対等なPPPで次代の水道を

包括委託で民間育成も
御園 良彦

民と同席し業務を改善
大隅 良也

積極的に連携水準向上
梅村 文雄

積算作成と低単価是正
渡辺 彰彦

民間向け研修の充実を
坂本 弘道

日本水道新聞　平成23年6月6日

一般社団法人 水道運営管理協会が発足

水道O&M研究会が法人格取得

水道運営管理協会発足にあたって

会長 藤田 賢二

信頼高め事業体の不可欠なパートナーに

インタビュー

水道運営管理協会代表理事 服部 博光氏

民間の水道技術者育成を

設備診断、保全技術も研究

民間としての提案・発信重要

副代表理事 飯塚 保久氏

安心して委託できる環境整備

副代表理事 村山 忠義氏

受託業務の評価手法検討

第三者委託発注の手助けも

非会員も対象に研修実施

広報活動で信頼獲得へ

委員会活動の展望

水道産業新聞
平成23年10月27日

一般社団化した"水管協"とは

相互扶助の担い手に

代表理事 服部 博光氏

水道産業新聞
平成24年7月12日

水道運営管理協会 一般社団法人移行1周年記念特集

水道事業の命運握る官民連携

水道ビジョンにも示されているとおり、官民連携の関係は水道事業に関する施策の重要な柱だ。広域化を含む事業運営の最適化を考えた場合、官民連携が適切な形で日本の水道市場に根付くかどうかが将来の水道事業の命運を左右すると言えよう。水道事業における官民連携の代表的フィールドであるO&M業務については、民間団体である「水道運営管理協会」が民間企業の技術力向上に向けた取り組みを積極的に進めている。同協会の一般社団法人移行1周年を記念した本特集では、水道事業における官民連携についてあらためて提案すべく、服部理事・同協会代表理事（月島テクノメンテサービス社長）と石飛博之・厚生労働省水道課長に対談してもらった。

水道運営管理協会代表理事
服部 博光氏

厚生労働省健康局水道課長
石飛 博之氏

対談

持続可能性確保に向けて考えるべきこととは

水道に新たな「付加価値」が

不足する事業体の職員数…石飛
ソフト統合の受け皿にも…服部

アセットで状況の見極めを

広域化と官民連携は不可分…石飛
住民と双方向の交流必要…服部

水道産業新聞
平成25年5月27日

●特集 新水道ビジョンの実現へ向けて 宇仁菅・水道課長を囲む座談会その1

宇仁菅伸介・厚労省水道課長と語る

持続・安全・強靭へ関連団体の役割

出席者

宇仁菅伸介氏
木下 哲氏
本山智哲氏
野口芳男氏
宇治耕吉氏
向山光幸氏
大橋康作氏
岡崎憲明氏
佐藤伸二氏
伊藤博文氏
服部博光氏

http://www.suikankyou.jp/

事 務 局

一般社団法人　水道運営管理協会
〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号　DBC品川東急ビル
電話 03-5479-8529 FAX 03-5479-8520
URL http://www.suikankyo.jp
メールアドレス　office@suikankyou.jp

このパンフレットは再生紙を使用しています。　1503 500